

<質 問>

品川区議会公明党を代表して、一般質問を行います。

初めに**防災対策について**伺います。

昨年4月の熊本地震、12月の糸魚川市の大火災、ことしに入っても度重なる大型台風や先日のイランとイラクの国境での地震など、日本はもとより世界各地で災害が頻発する中、品川区では現在、地域防災計画の修正を行うなど、さらなる対策の強化を進めています。

質問の1点目は、災害時のスムーズな初動対応のための品川版「First Mission Box」の作成について伺います。

昨年公開された映画シンゴジラが、今月12日に早くも地上波に登場しました。私は、自宅で鑑賞しながら、ことしの9月1日、まさに防災の日に行われた防災セミナーでの講師の名古屋大学減災連携研究センター、センター長の福和教授の話が脳裏をよぎりました。

教授は気象庁の友人から同映画を勧められ、映画館に足を運んだそうですが、冒頭の約20分間の首相官邸や都庁でのやりとりが、あの3・11の原発事故を彷彿とさせ、まさに今の日本の危機管理対応の限界を露呈しているとのことでした。こうした国レベルの課題も含めて、地震等の災害発生時には、慌てることなくスムーズで適切な初動対応が求められます。

そんな中、長野県飯田市では平成26年12月、新庁舎の竣工に伴い、防災拠点として設置された危機管理センターの運用開始に伴い、災害時に駆けつけた職員誰もが適切な初動対応が図れるよう、職員向けの初動対応策として、First Mission Boxを作成しました。

作成に携わった飯田市危機管理室防災係の後藤係長にお話を伺ったところ、本人が上席研究員として所属している一般社団法人危機管理教育研究所代表の国崎信江氏のアドバイスのもと、飯田市立病院救急救命センターの危機管理マニュアルを参考に作成されたとのことでした。

A4サイズの書類が入る大きさで、深さのある同ボックスには、表紙も含むラミネート加工されたA4サイズ14枚のカードと、ホワイトボードに記入するための黒、赤、青、3色のマーカーが各2本、筆記用のマジックペンや記録用の用紙等、低限必要な事務用品が入っています。そして、表紙の次のセカンドカードには「あなたが危機管理センター一番乗りです。さすがですね。地震に出会ってもご無事でよかったです。あなたがこれからやることは、この箱の中にあるカードに書いてあります。それを順番にやるだけです。まずは、大きく「深呼吸」をしてください。冷静になってからミッションに移りましょう！慌てなくて大丈夫。すぐに人が来ます。あなたの他に人が来たら、その次のカードを渡してやってもらいましょう。では、Missionカードへ！」となっており、すぐにミッションに移らせるのではなく、心理的に落ち着かせる内容となっています。

3枚目からが、いよいよミッションカードとなっており、①明かりをつける、②モニターの電源を入れる、③自分が見た状況を記録など、12の具体的な行動内容と電源の場所などがわかりやすく、図面入りで示されており、発災時の慌ただしさの中でも落ち着いた対応がとれるよう、配慮された内容となっていました。

また同市では、度重なる北朝鮮のミサイル発射を踏まえて、ことし9月には、First Mission Box ミサイル編も作成したとのことでした。いずれも職員向けの書道対応として危機管理センター内に保管されているとのことでしたが、今後は避難所運営マニュアルのFirst Mission Boxの作成に取り組む予定とのことでした。

品川区では発災時に職員が適切な初動対応がとれるように、どのような取り組みをされているのか伺います。

また、飯田市を参考に災害時等の職員および避難所開設時の関係者の初動対応をスムーズに行うための品川版「First Mission Box」の作成を提案しますが、ご所見を伺います。

質問の2点目は、簡易型感震ブレーカーの設置支援についてです。

先日、NPO法人日本政策創造基盤の地震火災プロジェクトチームに所属する東京大学法学部3年生含む3名の学生から話を伺う機会がありました。

同NPOは学生自ら関心のある社会問題を調査し、政策の立案、提言、広報活動等、政策実現に向けた活動を実施しており、彼らが推進している地震火災プロジェクトは、首都直下地震の地震火災による被害を想定の半分以下に抑制することを目標に、出火原因の6割から7割とされる通電火災の防止に有効な感震ブレーカーの普及促進を図るため、簡易型の感震ブレーカー設置に対しての支援策を提案するとの内容です。

ちなみに中央防災会議での試算では、感震ブレーカーを設置することにより地震火災による被害は約5割減少すると言われていました。

話の中で、品川区の2年分の助成額の合計とほぼ同じ、約1,600万円の予算で1万2,000台の簡易型感震ブレーカーを対象の木造住宅密集地域地区の全域に配布した神奈川県平塚市の事例や、23区では2,500台を配布した北区の事例などを通して説明を受け、なかなか進まない品川区の設置状況を改善したいとの真剣さが伝わってきました。

品川区は東京都の中でも、地震火災の被害が大きくなると予想され、都の想定では、品川区の全世帯約21万5,000世帯のうち約2万世帯が焼失すると言われていました。

そこで、現在、品川区は、平成28年度から性能の安定性などを考慮して、分電盤タイプの感震ブレーカーに対して助成しており、簡易型については、今後研究していくとのことでしたが、助成実施後2年間の実績は320件の予算に対して、申請が196件で設置済みが108件にとどまっており、平成36年までに助成対象になっている密集市街地約1万1,000戸の25%の2,750戸との設置目標に対して、厳しい現状となっています。

また、申請しても工事に時間がかかるなどの課題や、分電盤によっては工事ができないものもあり、助成に至らないケースもあると聞いています。一方、簡易型の中には、性能が著しく劣るため、安全性や性能へのリスクが指摘されるものもあるようですが、平塚市等で配布したブレーカーも含めて、2社の製品は政府指定の第三者機関である日本消防設備安全センターの推奨を受け、品川区でも防災用品として幅広く区民に対してあっせんしており、工事も不要なため、取りつけも比較的簡単にできます。

そこで、木造住宅等での火災の未然防止と被害の軽減に向けた感震ブレーカーの設置促進を図るため、分電盤タイプの設置助成と併用した簡易型感震ブレーカーの設置助成等の支援策を要望しますが、ご所見を伺います。

質問の3点目は、火災延焼防止のための連動型火災警報器の設置等について伺います。

昨年12月の糸魚川大火災は、40年前の酒田の大火以来とも言われる大規模な市街地火災となり、負傷者17名、焼失棟数は全焼120棟を含む147棟で、焼失面積は約4万平米と広範囲に広がるなど大きな被害をもたらしました。

品川区議会建設委員会は、去る10月31日、委員会視察で糸魚川市役所を訪れ、発災当初の状況や復興の現状等についてお話を伺いました。

その中で、延焼中の火災への消火活動の映像を見せていただいた際、あまりの炎の大きさに、

なすすべもない火災延焼の恐ろしさを目の当たりにし、視察の冒頭に挨拶いただいた副議長が、とにかく火を出さないことを徹底して訴えていくことが重要と語られていたとおり、品川区の木密地域でも強風による飛び火などで、同様の状況が懸念される中、火災の未然防止や初期消火の重要性を改めて痛感しました。

復興に向けて取り組む糸魚川市では、大規模な区画整理事業などの抜本的な基盤整備によらない「修復型のまちづくり」を掲げ、丁寧な説明による合意形成を図るなど、どこまでも被災者に寄り添いながら復興に向けたまちづくりが進んでいることを伺い、被災現場を歩く中でもその思いを感じました。

そんな中、糸魚川大火災を教訓に総務省消防庁では、連動型火災警報器モデル事業を全国都道府県 36 地区で実施することとなり、糸魚川市でも今月 11 月から市内 3 地区でモデル実施がスタートしたとのことでした。

連動型火災警報器とは、既に市販もされていますが、ワイヤレスにて複数の警報器を接続し、火災が発生した部屋以外にも無線によって火災を知らせるシステムで、糸魚川で火災が延焼した原因の1つに、火元の飲食店店主が不在となり、火災発生を早期に知ることができなかったことを踏まえて、飲食店等を含む隣接建物間で、相互に火災警報を伝達する新たな方式を検証することとなったそうです。

一方、神奈川県座間市では、希望する高齢者宅と避難補助協力者宅に、無線の連動型火災警報器を設置し、避難対策の強化を図るなどの取り組みを既に実施しており、京都市では緊急通報システムの利用者に対して、火災警報器と連動させる仕組みを構築するなどの活用がなされています。

そこで、今後のモデル実施の状況を注視しつつ、先進自治体の事例を踏まえて、より効果的な連動型火災警報器の活用を提案いたします。

ところで、住宅用火災警報器の設置義務化より、新築は平成 26 年 10 月、既存住宅は平成 32 年 4 月で 10 年となり、平成 19 年 7 月から実施し、現在は行われていないひとり暮らし高齢者宅への火災警報器の設置助成から、ことし 7 月で 10 年がたちました。

火災警報器はおおむね 10 年が交換時期の目安となっており、知らずに放置しておく、いざ火災が起きて、電池切れや部品の劣化等で作動しないケースが多く、守れる命を守れなくなることが懸念されます。そこで消防署などの関係機関と連携の上、徹底した周知啓発の実施を要望します。

また、ひとり暮らし高齢者等への対応について、先ほどの連動型火災警報器も含めて、以前実施していた設置助成の実施等、災害弱者への支援を強く求めますが、それぞれのご所見を伺います。

次に、**高齢者の孤立死防止について**伺います。

質問の1点目は、孤立死の現状に対する区の認識についてです。

高齢者社会の進展や少子化などによる家族構成の変化に伴うひとり暮らし高齢者の増加等により、誰にもみとられずに自宅で亡くなる、いわゆる孤立死が近年増加し、報道では一昨年、東京 23 区のいわゆる高齢者の孤立死が 3,000 名を超え、統計を取り始めた平成 15 年の2倍を超えたとのことでした。

一方、孤立死や孤独死の正式な定義が確立されていないことなどから、品川区では過去の議会答弁等をひもとくと、孤立死の件数を問う質問に対して、区に報告や連絡があるなど、区として把握している件数として、年間数件から十数件といった答弁となっています。

ところが、死因が不明な急性死や事故等で亡くなられた方の死因を明らかにするために、検案や解剖を行っている東京都福祉保険局の東京都監察医務院の統計では、品川区内の平成 28 年度の自宅死亡者は 282 名、そのうち 65 歳以上の高齢者が 203 名、ひとり暮らし高齢者は 122 名となっており、区が把握している実態との乖離が見られます。

同監察医務院では、孤立死防止の施策立案に役立つよう、こうしたデータを関係機関等に情報提供していると聞いていますが、品川区でのデータ等の認識と活用状況について伺います。また、データを踏まえた区内の孤立死の現状認識について伺います。

質問の2点目は、緊急通報システムの設置拡大についてです。

品川区では町会等と協働で、さまざまな高齢者の見守り事業等を実施し、孤立死防止に取り組んでおり、会派として提案し区内全域での展開を求めてきた支え愛ほっとステーション事業が、今年度から区内 13 地区全てで実施されたことは評価するとともに、大きく期待するところであります。特に生活リズムセンサー付きの緊急通報システムの設置は、孤立死防止の有効な施策として大きく拡大を図るべきと感じています。

私は平成 25 年の予算特別委員会で、緊急通報システムの利用状況について質問し、当年度の途中経過として9か月で 44 件の通報があり、そのうち 21 名が救急車により搬送され、亡くなられた方はいなかったとの答弁があり、結果的に同システムのおかげで多くの方が一命を取りとめたことに対して、その効果を感じたところでございます。

そこで改めて、これまでの緊急通報システムの利用状況と、システムの効果についての認識をお聞かせください。

また、同システムの助成対象はひとり暮らし高齢者と高齢者のみの世帯、さらに日中独居の高齢者となっており、少なくとも2万 2,000 名を超える方が対象となっておりますが、現在の設置状況は 612 名で、3%にも満たない状況です。

そこで、民生委員や支え愛ほっとステーション等の関係者にとどまらず、区民全体に幅広く周知啓発をするなど、緊急通報システムの設置拡大に向けてのご所見を伺います。ぜひとも一人でも多くの高齢者の命を守れるよう、重ねて設置拡大を求めますが、あわせてご所見を伺います。

最後に、**健康施策の充実について**伺います。

質問の1点目は、品川版「健康マイレージ」の実施についてです。

品川区は、平成 27 年度に策定された、しながわ健康プラン 21 に基づき、区民の健康寿命の延伸等を図るため、さまざまな健康施策に取り組んでいます。そんな中、区民一人ひとりが「自らの健康は自分でつくる」との意識を持ち、日常的に健康の維持・増進に取り組むことが重要となります。

品川区議会では、そうした取り組みの先進事例を学ぶため、平成 25 年には北九州市を、平成 27 年には由布市を構成委員会の委員が訪問し、健康マイレージ事業について調査し、私も平成 25 年に厚生委員として北九州市を訪問し、同事業の必要性を認識する中、会派として、平成 25 年決算特別委員会、平成 26 年代表質問等で同事業の実施を求めてまいりました。

また、平成 27 年第4回定例会では、歩いた距離や消費カロリーの測定等が可能なスマートフォンのアプリの導入に合わせ、健康マイレージと同趣旨のヘルスケアポイントの導入を提案した際、当時の健康推進部長より「先行実施する自治体の動向を注視し、区民の主体的な健康づくりへの参加を支援する有効な施策の1つとして導入の検討をしてまいります」との前向きな答弁をいただき、28 年の決算特別委員会では、さらに具体的な答弁を健康課長よりいただいております。

そこで改めて、健康づくりを率先して行う区民に対して、例えば商品券や施設利用券などを支

給することで、これまで以上に自主的な健康づくりに取り組むためのインセンティブとなるよう、品川版「健康マイレージ」の実施を提案しますが、ご所見を伺います。

質問の2点目は、肝炎ウイルス検診の受診者増と陽性者のフォローアップ体制の拡充について伺います。

ウイルス性肝炎は国内最大の感染症と言われており、肝炎ウイルスに感染している人は、B型、C型合わせると約 350 万人に上ると推計されています。また、肝臓がんの原因の約 90%はB型、C型のウイルス性肝炎由来で、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多いため、適切な時期に治療を受ける機会がなく、本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

B型肝炎は感染しキャリア化してしまうと、現在の医療では排除することができないため、ワクチンで予防することがとても大切です。そこで、品川区では平成 26 年度からワクチン接種費用の一部助成を実施し、平成 28 年 10 月から国においてキャリア化リスクの高いゼロ歳児を対象に、B型肝炎ワクチンを定期接種化するようになりました。

一方、C型肝炎に関しては予防ワクチンはありませんが、ここ数年で薬による治療効果が飛躍的に高くなっており、今では入院せずに飲み薬で治療が受けられるようになっています。また、80%以上の方が完全治癒できるとのことで、C型肝炎は直せる時代になってきたと言われてい

ます。しかし、一方で国民の約半数が肝炎検査を未受診であったり、検査で陽性と判定された方の40%が治療に進んでいないという実態が昨年の肝炎対策推進協議会の中で報告され、国も昨年6月に改正された「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」をもとに、検査体制と陽性者への受診促進の強化を推進しています。

私もおくれればせながら、今月 20 日に受診しましたが、品川区では以前より実施の肝炎ウイルス検診を、平成 20 年から年齢制限を撤廃し、平成 26 年 10 月より陽性者のフォローアップについても、個別に通知を発送するなど、早期に治療につなげるための取り組みを行っています。

しかし、平成 28 年度は、案内通知等を送付した陽性者 35 名のうち、フォローアップ事業に結びついた方は2名と少なく、残りの方は適切に医療に結びついたかどうかは不明で、このまま放置されれば、肝硬変から肝臓がんへと重症化することが危惧されます。

こうした実態を受け、ことし9月に東京都福祉保健局から各区市町村に対して「肝炎ウイルス検査陽性者向けのリーフレットデータの提供について」との書類とともに、インパクトのあくリーフレットのデータが送られていると伺いましたが、内容についてお知らせください。

また、同リーフレットを今後の陽性者に対するフォローアップ事業の案内に同封するよう提案いたします。

さらに、C型肝炎については、同リーフレットに記載のとおり、医療の進歩により、入院せずに飲み薬での治療が可能となったことから、過去の陽性者に対しても可能な限り、郵送等による情報提供を行うよう求めます。

あわせて毎年 3,000 名前後で推移している肝炎ウイルス検診の受診者を増やすために、年1回送付されるがん検診の案内チラシの裏面に小さく掲載するだけの周知ではなく、先ほどのリーフレットを加工するなど、わかりやすくインパクトのある案内の送付や広報しながらホームページでの周知啓発も要望いたしますが、それぞれのご所見を伺います。

以上で私の質問を終わります。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

<答 弁>

○区長(濱野健君)

私からは、防災対策についてお答えを申し上げます。

初めに、区における初動対応の取り組みについてですが、休日・夜間など閉庁時においては、自然災害などの初動対応のため、危機管理宿直として管理職1名が常駐するとともに、気象状況の監視や初動対応のため、業務委託による災害監視員2名が災害対策本部の情報機器室で勤務しております。休日・夜間などの閉庁時に災害などが発生した場合には、こうした体制により情報収集、関連部署との連絡、本部立ち上げ等の初動対応ができるようになっております。

また、発災後登庁する全ての職員のため「災害初動対応マニュアル」を作成・配付しており、このマニュアルに沿った本部運営訓練を定期的実施するなど、一人ひとりの習熟度が上がるよう努めているところであります。

ご提案の First Mission Box につきましては、適切な初動対応のための有効な手段だと認識しております。区といたしましては、ご提案を参考にさせていただきながら、初動対応体制のさらなる充実に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、簡易型感震ブレーカーの設置支援についてですが、区では、震災時における動作の信頼性が高い分電盤タイプの感震ブレーカーの設置を推進し、平成 28 年度より設置助成をしているところであります。簡易型につきましては、分電盤タイプと比べ、感震性能が低いため、揺れに対して作動しなかったり、また瞬時に切断することから、屋内が真っ暗になるなど、逆に危険性が高まることが考えられます。

これらのリスクに備えることを理解した上で使用を希望される方にはあつせんをしておりますが、区といたしましては、引き続き信頼性の高い分電盤タイプの感震ブレーカーの普及促進に努めてまいります。

次に、住宅用火災警報器の交換に関する周知についてですが、ご指摘のように、多くの住宅で交換時期となりますので、点検や交換について、消防署等の関係機関と連携し、区民の皆様へ周知してまいります。また、ひとり暮らし高齢者等に対する連動型火災警報器の設置助成などについては、総務省消防庁が実施するモデル事業や先進自治体の事例を注視しながら、消防署と連携しつつ、防火体制の充実に取り組んでまいります。

その他の質問につきましては、各担当部長よりお答えを申し上げます。

○福祉部長(永尾文子君)

私からは、高齢者の孤立死に関するご質問にお答えいたします。

在宅において、死因が不明な急性死や事故死等を発見した場合は、家族や近隣の方等から警察に通報があり、東京都監察医務院により死因の確認が行われます。監察医務院の統計数値は、その全件数を示したものであり、これまでのご答弁で申し上げた区の数値は、そのうち高齢者福祉課や在宅介護支援センター等の職員が、安否確認の際に死亡を発見した件数となっております。

監察医務院から提供された情報等を踏まえ、区といたしましては、民生委員の訪問や町会・自治会による見守り活動への支援、緊急通報システムの設置など、さまざまな取り組みを通じて、孤立死の未然防止に努めているところであります。

次に、緊急通報システムの通報状況ですが、平成 27 年度は 35 件の通報があり、29 件が緊急搬送、死亡は1件、平成 28 年度は 77 件の通報があり、45 件が緊急搬送、2件が死亡となっております。

残念ながら全ての方を救うことはできませんでしたが、孤立死防止の抑止効果があったと考えております。

今後も必要とされる方には、支え愛・ほっとステーションや在宅介護支援センターを通じて紹介するとともにイベント等、さまざまな機会を活用して周知を図ってまいります。

○健康推進部長(西田みちよ君)

私からは、健康施策の拡充についてお答えいたします。

まず、「健康マイレージ」は、健康のために歩いたり、スポーツ教室に参加したり、健康診査を受診するとポイントがたまり、景品との交換や抽選で賞品が当たるといった事業で、全国の約 400 自治体が実施しております。

他自治体が参加した国の実証実験の結果によると、参加者の約7割は運動への無関心層や運動不十分層であったことや、医療費抑制効果があったと報告されております。こうしたインセンティブを付与することで健康づくりの動機づけをする手法は、区民の健康寿命の向上に寄与するものと考えており、平成 30 年度に向けて検討をしているところです。

議員ご提案の趣旨を十分踏まえ、よりよい制度を構築できるよう、先行自治体の取り組みなども参考にしながら、制度設計を進めてまいります。

次に、肝炎ウイルス検診につきましては、現在、区内の契約医療機関および品川・在原保健センターで通年実施しており、陽性者には精密検査の費用助成が受けられる東京都のフォローアップ事業のご案内をしております。

議員ご案内のリーフレットについては、厚生労働省の補助金研究事業により作成されたもので、C型肝炎は、入院せずに飲み薬だけで治療できることや、精密検査の重要性について、赤色を基調としたデザインで強く訴えているものです。今後、陽性者へのフォローアップ事業の通知を送る際に同封したいと考えております。

また、通知の時期につきましても、現在は陽性判定から約2か月後に郵送しておりますが、できるだけ速やかにご案内することで、フォローアップ事業に同意する方を増やしていきたいと考えております。

なお、過去の陽性者への情報提供につきましては、陽性判定から数年たっていることもあり、受け取った方が戸惑われるケースも考えられますので、実施は難しいという認識ですが、今後、陽性者が早期に精密検査を経て新医療につながるような効果的な周知・啓発方法を探っていきたいと考えております。

後に、肝炎ウイルス検診受診者を増やすための方策ですが、肝炎ウイルスを含む各種検診の受診率向上に向け、案内リーフレット等のデザインの見直しを行ってまいります。

<再質問>

それぞれご答弁ありがとうございました。特に健康マイレージについては、来年に向けて検討されているということで、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

1点だけご質問させていただきますが、防災対策の火災警報器のところで、区長さんより答弁をいただきましたが、いわゆる 10 年たって切りかえ時期ということで、周知啓発をしっかりやっていただけるといふことなんですけど、私は質問の中で、前回やっていたひとり暮らし高齢者等について、所得制限があったかどうか、ちょっと今は把握していませんが、そういう方について、もう1回買いかえになるわけですから、助成についても検討されたらどうかというご質問をいたし

ましたので、それについての見解をお願いしたいと思います。

<再答弁>

○区長(濱野健君)

住宅用の火災警報器の交換についての再質問でございます。

先ほども申し上げましたように、点検や交換について、ちょうど交換時期となりますので、しっかりと区民の皆様にも周知をしてまいりたいと思っております。その際に、ひとり暮らし高齢者等に対する連動型火災警報器の設置助成、これにつきましては、先ほどもご答弁申し上げましたが、消防庁が実施をいたしますモデル事業、あるいは先進自治体の事例をしっかりと注視しながら、消防署と連携しつつ、こうしたことにつきましても検討しつつ、防火体制の充実に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上です。